



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森中 一郎
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,956	25.5	937	49.9	958	50.1	647	59.9
2025年3月期中間期	7,133	5.6	625	△33.4	638	△32.6	404	△36.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 648百万円（53.9%） 2025年3月期中間期 420百万円（△33.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.78	—
2025年3月期中間期	27.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,065	13,565	75.1
2025年3月期	17,305	13,213	76.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,565百万円 2025年3月期 13,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	21.00			
2026年3月期（予想）			—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,867	22.3	3,132	15.3	3,157	15.1	2,088	15.1	141.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	15,714,400株	2025年3月期	15,714,400株
2026年3月期中間期	921,897株	2025年3月期	921,831株
2026年3月期中間期	14,792,529株	2025年3月期中間期	14,614,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2025年11月4日 (火) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2025年11月4日 (火) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇による個人消費の抑制が見られる中、夏季の観光需要やイベント開催の増加が特定の業界を支える要因となりました。特に、大阪・関西万博に伴い建設業や観光業を中心に経済活動が活発化しました。インバウンド需要の回復により訪日外国人観光客数がコロナ禍前を上回る勢いを見せていますが、地方の観光地では深刻な人手不足が課題として浮上しています。一方で、AIや環境技術などの先端分野への関心が高まり、関連企業による研究開発投資が増加している状況です。地方経済においては、中小企業の事業承継問題が深刻化し、「黒字廃業」の増加が地域に影響を及ぼしています。国際的には、トランプ関税や中東情勢の不透明さが輸出産業に影響を与えていますが、RCEPをはじめとする自由貿易協定の活用による輸出競争力の向上に対する期待も見られます。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高89億56百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益9億37百万円（同49.9%増）、経常利益9億58百万円（同50.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6億47百万円（同59.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（i）アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加を、これまで中心であった四大生命保険会社から中堅・外資系生命保険会社へ拡大することで営業機会を確保しました。また、既存ユーザーに利用していただくアプリに、オンボーディングを促進するための「チュートリアル機能」の追加や、不明点を解決するための機能改修をすることで、利便性向上を進めました。その結果、当中間連結会計期間末（2025年9月30日）の会計サービス会員数は111,760件（前期末比9,484件増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当中間連結会計期間の売上高は22億23百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は5億84百万円（同7.9%増）となりました。

（ii）コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅・中小企業向け管理部門支援サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金受給申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援、研修講師派遣サービス等になります。

2025年6月12日にエフアンドエムクラブ会員向け、7月に金融機関向けに、助成金や補助金を検索する補助金検索サイト「ホジョサーチ」の提供を開始しました。「ホジョサーチ」は、国の大型補助金から地域限定の小規模助成金まで、幅広い支援制度を網羅的にデータベース化しています。24時間体制で全国の公式サイトを確認し、補助金・助成金の募集開始、締切延長、要件改定などの最新情報も適宜反映しています。マイページに登録された企業情報や、保存した検索条件に合致する情報をメールやアプリのプッシュ通知でお知らせするサービスです。

「エフアンドエムクラブ」については、2025年9月末時点で230行庫の金融機関と提携し、好連携事例の共有や勉強会の開催、結果報告などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析などのサービスが中小企業経営者のニーズを掴み、新規会員の増加に貢献しました。その結果、当中間連結会計期間末（2025年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は14,385社（前期末比680社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、建設業の公共工事参入目的のISO9001/14001認証取得対応や食品産業の海外輸出促進に伴うFSSC22000・HACCP等の対応が増加しています。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」や「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」をはじめとした補助金受給申請支援については、2025年4月から公募が始まった「新事業進出補助金（中小企業新事業進出促進補助金）」や5月から申請受付が始まった「中小企業成長加速化補助金」についての支援も開始しました。なお、2025年10月に採択結果が発表された補助金にともなう売上は第3四半期連結会計期間に計上されます。

補助金名	回次	採択発表	申請数	採択数
ものづくり補助金	19次	2025年7月28日	168件	77件
	20次	2025年10月27日	65件	31件
事業再構築補助金	第13回	2025年6月30日	89件	36件
中堅・中小成長投資補助金	3次	2025年6月30日	6件	2件
	4次	2025年10月10日	14件	12件
中小企業成長加速化補助金	1次	2025年9月19日	48件	12件
新事業進出補助金	1次	2025年10月1日	74件	38件
中小企業省力化投資補助金（一般型）	第1回	2025年6月16日	15件	15件
	第2回	2025年8月8日	7件	6件
	第3回	2025年11月下旬	45件	発表待ち

※2025年10月30日現在の状況です。

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、経営改善計画の策定費用が補助される405事業（経営改善計画策定支援事業）を活用した支援を行うことで、より多くの中小企業の財務改善の実現をサポートできるよう取り組んでおります。

企業の従業員向け研修に専門的な知識や経験を持つ講師を派遣する研修講師派遣サービスについては、第1四半期連結会計期間から取り組みを強化しております。当中間連結会計期間では、エフアンドエムクラブ会員企業を中心に1,557社の研修を実施しました。

この結果、コンサルティング事業における当中間連結会計期間の売上高は39億93百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は12億14百万円（同63.9%増）となりました。

（iii）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。2025年9月3日に東京、9月5日に大阪で「経営革新等支援機関推進協議会」のフォーラムを開催しました。「税理士・公認会計士業界で活躍する事務所の事例共有」や「生成AI時代の税理士像」「事業承継支援スキーム」をテーマにした講演、パネルディスカッションを実施しました。また、税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への「優遇税制支援や財務支援」「人材の採用・育成・定着の支援」や、自事務所の「AIを活用した生産性向上」「従業員への教育」を必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当中間連結会計期間末（2025年9月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」等の会員数は1,940事務所（前期末比226事務所増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、各都道府県杜労士会主催の展示会への出展による新規商談機会を創出しました。企業向けには、2025年4月に「オフィスステーション タレントマネジメント」をリリースしたことで、ユーザーの人事労務業務が一元管理できるプロダクトになりました。展示会へ継続的に出展することでオフィスステーションが企業の人事労務の課題を解決できるプロダクトであるという認知拡大と、新規商談機会の創出を図りました。

売上増加に向けた施策としては、カスタマーサクセスを稼働させることで、1社あたりの利用従業員数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。フィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。

既存ユーザーに向けては、ストレスなくシステムを導入していただくためにオンボーディングを強化し、不明点を短時間で解決できるようにサポートデスクの充実を図りました。

その結果、当中間連結会計期間末（2025年9月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が47,905社（前期末比4,043社増）、土業が3,486事務所（前期末比159事務所増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は25億13百万円（前年同期比34.7%増）、営業損失は1億65百万円（前年同期は1億18百万円の営業損失）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当中間連結会計期間の

売上高は53百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は12百万円（同12.5%減）となりました。

（v）システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当中間連結会計期間の売上高は1億42百万円（前年同期比4.1%減）、1億71百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

（vi）その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当中間連結会計期間の売上高は30百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2百万円（同8.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は71億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少しました。これは主に売掛金及び契約資産が4億40百万円、その他（流動資産）が1億72百万円増加した一方、現金及び預金が7億76百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加しました。これは主にその他（無形固定資産）が8億98百万円、繰延税金資産が1億54百万円増加した一方、ソフトウェアが1億52百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は180億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は43億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加しました。これは主に契約負債が5億86百万円、賞与引当金が3億97百万円増加した一方、未払法人税等が1億48百万円、その他（流動負債）が4億38百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。

この結果、負債合計は44億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は135億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益6億47百万円が計上された一方、剰余金の配当を2億95百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,981	5,058,652
受取手形、売掛金及び契約資産	1,123,744	1,563,861
有価証券	99,955	100,000
商品及び製品	2,385	2,196
仕掛品	405	49,500
原材料及び貯蔵品	7,236	6,438
その他	222,326	395,120
貸倒引当金	△21,851	△28,229
流動資産合計	7,269,183	7,147,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,163	1,337,644
工具、器具及び備品(純額)	201,885	254,023
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	44,082	—
有形固定資産合計	2,804,758	2,873,295
無形固定資産		
のれん	12	10
ソフトウェア	4,926,698	4,774,514
その他	344,371	1,242,836
無形固定資産合計	5,271,082	6,017,361
投資その他の資産		
投資有価証券	910,444	812,244
繰延税金資産	391,721	546,072
滞留債権	70,411	105,467
差入保証金	145,076	150,224
保険積立金	481,739	486,413
その他	22,067	21,784
貸倒引当金	△60,772	△94,877
投資その他の資産合計	1,960,688	2,027,330
固定資産合計	10,036,530	10,917,987
資産合計	17,305,714	18,065,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,212	11,042
契約負債	835,004	1,421,192
未払法人税等	662,567	513,964
賞与引当金	708,931	1,106,788
その他	1,715,790	1,276,847
流動負債合計	3,932,506	4,329,835
固定負債		
退職給付に係る負債	94,371	105,041
負ののれん	369	279
その他	64,932	64,812
固定負債合計	159,673	170,133
負債合計	4,092,179	4,499,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,467,459	2,467,459
利益剰余金	9,938,502	10,290,218
自己株式	△223,659	△223,828
株主資本合計	13,171,952	13,523,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,581	42,059
その他の包括利益累計額合計	41,581	42,059
純資産合計	13,213,534	13,565,559
負債純資産合計	17,305,714	18,065,528

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,133,954	8,956,382
売上原価	2,418,392	3,021,988
売上総利益	4,715,562	5,934,394
販売費及び一般管理費	4,090,433	4,997,304
営業利益	625,129	937,089
営業外収益		
受取利息	1,510	7,806
有価証券利息	6,715	6,793
受取配当金	1,164	1,248
受取手数料	1,971	—
助成金収入	654	2,071
除斥配当金受入益	418	372
その他	1,186	3,097
営業外収益合計	13,620	21,389
経常利益	638,749	958,479
特別利益		
固定資産売却益	312	28
保険解約返戻金	861	—
特別利益合計	1,174	28
特別損失		
固定資産除却損	995	0
特別損失合計	995	0
税金等調整前中間純利益	638,929	958,507
法人税、住民税及び事業税	212,173	465,510
法人税等調整額	21,834	△154,570
法人税等合計	234,007	310,939
中間純利益	404,921	647,567
親会社株主に帰属する中間純利益	404,921	647,567

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	404,921	647,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,077	477
その他の包括利益合計	16,077	477
中間包括利益	420,999	648,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	420,999	648,045

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,986,901	3,049,222	1,865,461	53,890	148,624	7,104,101	29,853	7,133,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,628	1,159	3,629	1,285,862	1,293,279	3,067	1,296,346
計	1,986,901	3,051,851	1,866,620	57,519	1,434,486	8,397,380	32,920	8,430,301
セグメント利益又は損 失(△)	541,403	741,181	△118,809	14,141	△18,543	1,159,373	2,699	1,162,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,159,373
「その他」の区分の利益	2,699
セグメント間取引消去	△4,468
のれんの償却額	△1
全社費用(注)	△507,034
固定資産の調整額	△25,438
中間連結損益計算書の営業利益	625,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2, 223, 459	3, 993, 163	2, 513, 263	53, 279	142, 600	8, 925, 766	30, 615	8, 956, 382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1, 620	1, 276	4, 350	1, 116, 101	1, 123, 348	3, 067	1, 126, 415
計	2, 223, 459	3, 994, 783	2, 514, 540	57, 629	1, 258, 701	10, 049, 115	33, 682	10, 082, 798
セグメント利益又は損 失(△)	584, 147	1, 214, 647	△165, 821	12, 370	△171, 551	1, 473, 792	2, 919	1, 476, 711

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 473, 792
「その他」の区分の利益	2, 919
セグメント間取引消去	△2, 485
のれんの償却額	△1
全社費用(注)	△608, 280
固定資産の調整額	71, 146
中間連結損益計算書の営業利益	937, 089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。